



「スイッチング円滑化タスクフォース」における 検討の進捗について

令和2年12月21日
事 務 局

- 「スイッチング円滑化タスクフォース」について、第1回会合を11月26日に開催し、各検討課題について論点を提示。それに基づき、「eSIMの促進」は、12月8日にMNO各社からのヒアリングを実施。その他の検討課題については、当面、事業者間協議を進めることとし、12月11日より協議を開始。

11/26 第1回会合

- ①eSIMの促進、②SIMロック解除の一層の推進、③キャリアメールの「持ち運び」の実現に向けた検討、④MNPの手続の更なる円滑化に向けた検討の各課題について論点を提示。
- ①eSIMの促進については次回以降ヒアリングを順次実施し、その他の課題については当面事業者間協議にて進めることとした。

12/8 第2回会合

- eSIMの促進について、MNO各社よりヒアリングを実施。

- < MNOへの確認事項 >
- eSIMの対応状況や必要な開発内容
 - MVNO向けの機能の提供状況やその開放の形態
 - eSIMに対するSIMロックの有無及び解除要件
 - eSIMのセキュリティリスクとその対策 等

12/11～ 事業者間協議開始

- ② SIMロック解除の一層の推進
- ③ キャリアメールの「持ち運び」の実現に向けた検討
- ④ MNPの手続の更なる円滑化に向けた検討

3月頃の報告書案の作成に向けて適宜会合を実施。

(参考) タスクフォースの設置について

- 「モバイル市場の公正な競争環境の整備に向けたアクション・プラン」(10月27日公表)に基づき、事業者間の乗換えの円滑化に資する取組について集中的かつ専門・技術的に検討を行うため、「競争ルールの検証に関するWG」の下に「スイッチング円滑化タスクフォース」を設置する。

主な検討課題

- ① eSIMの促進
- ② SIMロック解除の一層の推進
- ③ キャリアメールの「持ち運び」の実現に向けた検討
- ④ MNPの手続の更なる円滑化に向けた検討
- ⑤ その他スイッチングの円滑化に係る課題

【スイッチング円滑化タスクフォース構成員】

林 秀弥(主査)	名古屋大学大学院法学研究科 教授
内田 真人	早稲田大学基幹理工学部 教授
鳥越 真理子	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社 上級セキュリティコンサルタント
長田 三紀	情報通信消費者ネットワーク
西村 暢史	中央大学法学部 教授
横田 英明	株式会社MM総研 常務取締役 研究部長

スケジュール(想定)



※ 「競争ルールの検証に関するWG」に、適宜のタイミングで報告を行う予定。

(参考) ① eSIMの促進

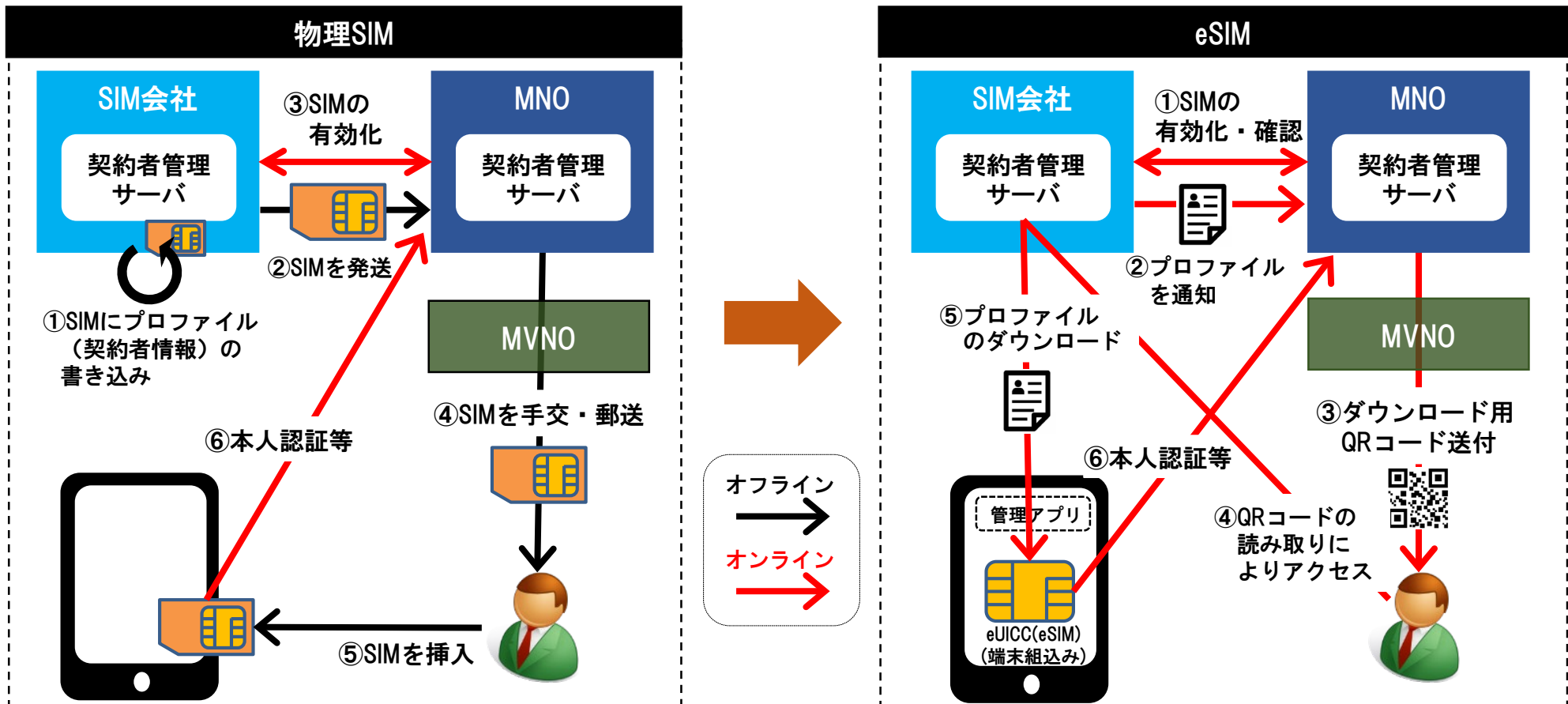
- **eSIM(組込み型SIM)は、SIMカードを差し替えなくても、オンラインで通信事業者を変更することができるため、①利用者による事業者の乗換えを円滑化(※1)し、②海外旅行者等の利便性の向上に資する(※2)ものとして、諸外国では広く普及している。**

(※1)MNOからMVNOに乗り換える際、店舗を持たないMVNOにとっては、利用者へのSIMの郵送が不要になるなど、スイッチングコストの低下が期待。

(※2)海外旅行者や訪日外国人が、入国時にSIMを購入・差替えることなく、渡航先の事業者と契約を切り替えることができるようになる。

- 我が国では、**国内MNO3社(楽天を除く)は、スマートフォン向けに提供しておらず(タブレット等に限り提供)、MNOがスマホにeSIMを導入し、MVNOに対して遠隔による書込み(RSP機能(※3))を開放することが期待される。**

(※3)携帯端末からネットワークにアクセスするための情報をオンラインでSIMに書き込む機能。現在、RSP機能は、MVNOガイドライン上、「開放を促進すべき機能」として位置付けられており、MNOは開放を義務付けられていない。



- 「移動端末設備の円滑な流通・利用の確保に関するガイドライン」(2018年1月10日策定)において、利用者が現在の端末を乗換え先事業者でも使用可能とし、スイッチングコストを低減させるため、SIMロック解除を義務付け。2019年11月のガイドライン改正を踏まえ、一定の条件を満たした場合には、端末購入時に解除可能。

SIMロック解除に関するルール

■ 購入時

- 一括購入: SIMロック解除端末引渡し(支払確認後)
- 分割購入: SIMロック解除端末引渡し(信用確認措置実施後)



■ 購入時以外

- 一括購入: 即時解除
- 分割購入:
 - 購入から100日以内: 即時解除(信用確認措置実施後)
 - 購入から101日以降: 即時解除
 - 前回SIMロック解除時から101日以降: 即時解除



信用確認措置: 2ヶ月分の保証金支払い、2ヶ月分の前払い、クレジットカード等の自動的な支払い方法等(総務省の確認)

各社の対応状況

■ MNO事業者

- NTTドコモ、KDDI及びソフトバンクは、SIMロックを設定。

＜購入時の対応＞

→ NTTドコモは、端末の購入時に、一括購入又はクレジットカードによる分割払いの場合は、端末購入者の申出がなくてもSIMロックが解除された状態の端末を渡す取組を実施(2020年8月から実施)。

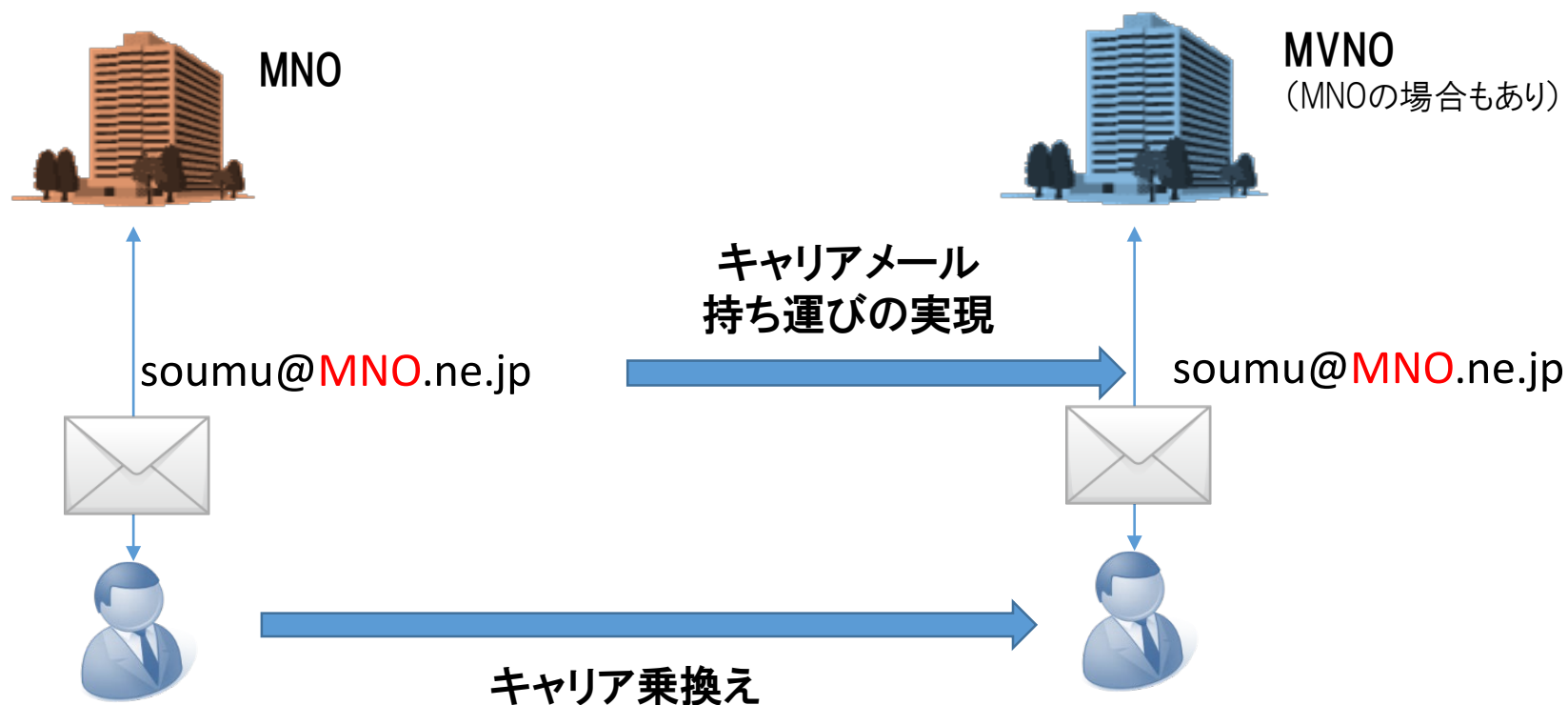
→ KDDI及びソフトバンクは、一括購入又はクレジットカードによる分割払いの場合は、端末購入者の申出に応じて、SIMロックを解除する取組を実施。

■ MVNO事業者

- 2020年4月より、SIMロックの設定自体を中止。

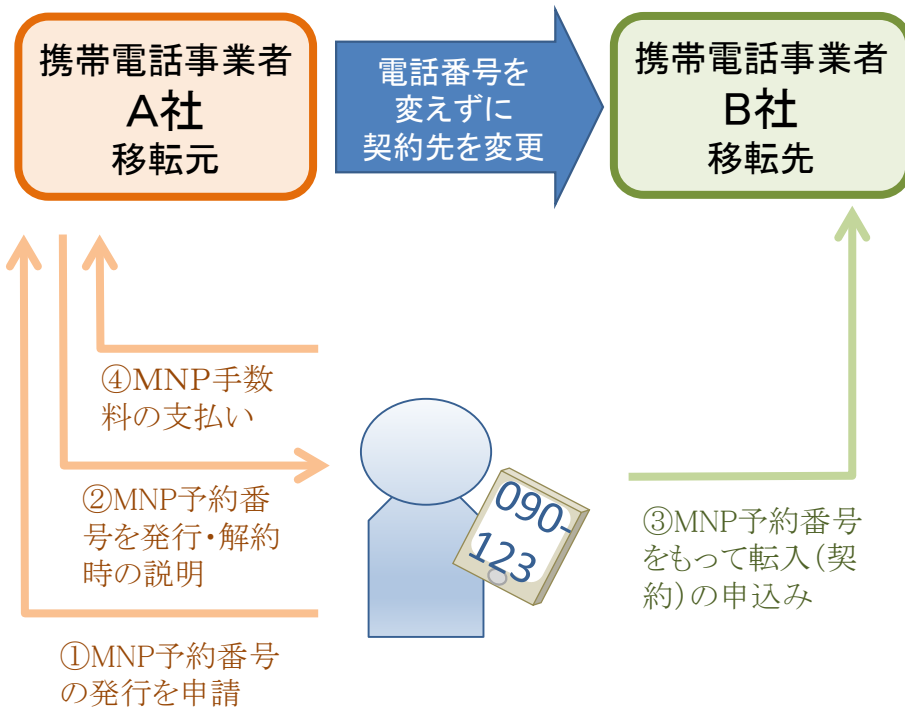
- キャリアメールの持ち運びについては、これまでも通信プラットフォーム研究会等において検討してきたものの、未だ実現されていない。
- 今般、その実現方式、実現に向けた課題等について、年度内に検討を行い、必要に応じて、MNOの機能開放^(※)を含めた取組を実施していく。

※携帯電話のEメール転送機能の開放



- 番号持ち運び制度(MNP: Mobile Number Portability)の手続については、現在採用されている「ツーストップ方式」のほか、**移転先事業者とのやりとりで手続きが完結する「ワンストップ方式」がある。**

ツーストップ方式(現行)



ワンストップ方式

